

事業シート（概要説明書）						
予算事業名	ボランティア総合支援センター活動支援事業費	事業開始年度	1997年度			
上位施策事業名	ボランティア活動創業推進費	担当局・部名	生活環境文化部			
根拠法令等	-	担当課・係名	県民生活課・県民協働係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	社浦			
実施の背景	<p>【背景】 阪神大震災とロシアタンカー沈没による重油災害の際に、富山県からも多くのボランティアが現地で活動したが、それぞれの連携が円滑ではなかった。出勤した人員状況は、国、県、市町村職員と県社会福祉協議会ボランティアセンターが募集した分しか把握できず、他の民間団体や個人による活動状況は、全く把握できなかつた。このことから、それぞれの団体の自主性を阻害しない程度にネットワークを構築する必要があるとして、民間のボランティア推進協力機関の代表者等（25名）が主体となり準備会を設置し、その呼びかけのもと、更に25機関団体の参画を得て、県内各界各層の代表者50名からなる「ボランティア活動推進富山県民会議」が設立され、そのもとに「富山県民ボランティア総合支援センター」が設置された。</p> <p>【当該事業が必要な理由】 多様化している社会的な課題やニーズに対応するために、ボランティア・NPOは重要な担い手として期待されている。また、自らの社会をよりよくしようとする大きなエネルギー源であるボランティア活動を推進することは、人口減少が進む本県において、極めて重要な事項であり、団体の自立と自主性に配慮しながらボランティア・NPOの活動を側面的に支援すること及びそのためには中間支援組織である総合支援センターの活動に対して積極的に支援することが必要と判断したため</p>					
目的 (何をどうしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO法人の活動基盤を強化することにより、NPO法人の地域社会での活躍と、それによる活力ある地域社会の形成を促進する。 ・ 県民のボランティア活動への参加を促進し、活動者数の増加を図る。 					
対象 (誰・何を対象に)	県内のボランティア、NPO法人	対象者数（全住民に対する割合）				
		66,728 (ボランティア保険加入者数)	人	(6.5 %)		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施					
	<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者：）					
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金〔 <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接〕 (補助先：認定NPO法人富山県民ボランティア総合支援センター)					
	<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先：） <input type="checkbox"/> その他（）					
事業概要	事業内容（箇条書き）		事業費		活動指標	
	ボランティアネットワーク間の連携の推進 分野間のネットワークを図るための連絡会議の開催等 ネットワーク参加団体数307（2022.3月）		277	千円		
	ボランティア交流サロンの管理運営 サロンの利用者数：1,825人（2021年度実績） " 利用団体数：567団体（2021年度実績）		5,346	千円		
	NPO法人設立支援・マネジメントサポート事業 NPO法人の設立を検討している者又はNPO法人に対して、事業運営の適正化や会計、労務管理等に関する講座を開催		1,500	千円		
	富山県民ボランティア・NPO大会の開催 ボランティア・NPO活動への参加と理解を、県民や企業等に啓発するためのフェスティバルの開催		3,121	千円		
	ボランティア・NPO関係情報の収集・提供 情報誌の発行等		94	千円		
	災害救援ボランティア事業 災害救援ボランティアコーディネーター及びリーダーの養成研修の実施等 登録者数：234名（2022.3月）		1,635	千円		
事業内容 (手段、手法など)						

事業シート（概要説明書）											
予算事業名		ボランティア総合支援センター活動支援事業費				事業開始年度		1997年度			
		市町村ボランティアコーディネーターの設置 (人件費補助)				21,142	千円				
		ボランティアハンドブックの作成 ボランティア活動を分かりやすく解説した冊子の作成				320	千円				
		スキル活用社会貢献セミナーの開催 企業や社員が仕事で培ったスキルを地域での社会貢献活動において活かすことの有用性について周知するセミナーを実施				820	千円				
		県ボランティア情報誌「福祉とやま」の発行				808	千円				
		児童・生徒、地域のボランティア活動推進事業 地域でのボランティア活動や福祉教育の学びの場の設定				2,940	千円				
		高校生介護体験特別事業 指定した高等学校で、介護体験事業を行う 桜井高校、氷見高校（2021年度実績）				600	千円				
関連事業 (同一目的事業等)											
コスト	事業費	2022 年度 (予算)		2021 年度 (決算)		2020 年度 (決算)		2019 年度 (決算)			
		事業費合計		38,603 千円		36,129 千円		35,192 千円		41,307 千円	
		事業費内訳 (2021年度分)	【補助先：認定NPO法人富山県民ボランティア総合支援センターにおける支出内訳】 業務委託費3,477千円、諸謝金408千円、印刷製本費320千円、会議費49千円、通信運搬費449千円、消耗品費261千円、水道光熱費79千円、地代家賃費1,536千円、賃借料377千円、広告宣伝費9千円、支払い助成金29,150千円、その他旅費雑費等14千円								
	人件費	担当正職員	0.4 人	2,951 千円	0.4 人	2,920 千円	0.4 人	2,910 千円	0.4 人	3,010 千円	
		臨時職員等		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		人件費合計	0.4 人	2,951 千円	0.4 人	2,920 千円	0.4 人	2,910 千円	0.4 人	3,010 千円	
	総事業費	41,554 千円		39,049 千円		38,102 千円		44,317 千円			
財源 内訳	国県支出金	2,584 千円		2,219 千円		2,234 千円		2,774 千円			
		国県支出金の内容 生活困窮者支援等のための地域づくり事業補助金									
	地方債		千円		千円		千円		千円		
	その他特財	0 千円		15 千円		7 千円		14 千円			
		その他特財の内容 地域福祉基金運用益									
	一般財源	38,970 千円		36,815 千円		35,861 千円		41,529 千円			
	財源合計	41,554 千円		39,049 千円		38,102 千円		41,529 千円			
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	2021 年度	2020 年度	2019 年度			
		NPO法人設立基礎講座・相談会の開催			回	6/9	1/4	2/4			
		NPO法人マネジメント力向上講座の開催			回	3/3	6/6	5/5			
		NPO法人会計・税務基礎講座			回	3/3	1/2	2/2			
		NPO法人労務管理基礎講座・相談会			回	1/1	2/2	2/2			
		NPO法人会計・税務相談会の開催			回	7/9	4/8	4/7			
		市町村ボランティアコーディネーターの設置			人	22 (15市町村社協)	22 (15市町村社協)	22 (15市町村社協)			
		災害救援ボランティアコーディネーター・リーダー養成研修			人	31	93	103			
		富山県福祉教育セミナー			人	25	51	40			
		単位当たりコスト	総事業費	/	ボランティア活動者数	585	571	647			

事業シート（概要説明書）						
予算事業名		ボランティア総合支援センター活動支援事業費			事業開始年度	1997年度
事業 成果	成果目標 (指標設定理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で活動するNPO法人が増加し、安定的な法人運営が行われることにより、地域課題を解決する主体の選択肢が広がり、地域社会の活性化に資する。 ・県民がボランティア活動への参加を希望したとき、活動に必要な情報を容易に入手できる環境をつくり、地域等で活躍するボランティア人口が増加すること 				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】（実績値/目標値）	単位	2021 年度	2020 年度	2019 年度
		・ NPO法人数 (前年度法人数+認証数-解散数)	法人	384/420	378/420	377/420
		・ NPO法人向け講座への参加人数	人	88/137	81/140	113/143
		・ NPO法人の事業報告書提出数 (提出率)	件(%)	現在提出期間 /384	357/378	364/377
		・ ボランティア活動者数（実数）	人	66,728	66,728	68,510
		・ ボランティア活動者数（地域で継続的に活動している人口10万人あたりのボランティア数）	人	6,448/6,700	6,448/6,700	6,425/6,700
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染拡大による行動制限により、対面で行うボランティア活動が実施困難となっている。また、NPO法人のメンバーの高齢化等により、活動が停滞している団体も存在する。また、NPO法人数は近年横ばいで推移し、ボランティア活動者数は2019年度以降、減少傾向に転じている。 ・しかし、社会において、NPO法人の存在感が増すこと、ボランティア活動が活発に行われることは、県民の主観的な幸福度を重視した「真の幸せ」（ウェルビーイング）の向上、そして経済・社会の活力の向上のために不可欠である。 ・これまで、当該事業によりNPO法人等への活動支援を主に行ってきたが、今後はボランティア活動に携わったことのない者の活動への参加を積極的に促し、活動者数の増加を図る必要がある。 <p>【今後の事業の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで、ボランティア・NPO活動に係る情報発信は、主に「ボランティア活動推進富山県民会議」の構成団体を通しての情報発信や「富山県民ボランティア総合支援センター」のホームページによる情報発信を行ってきた。 ・今後は、ボランティア団体以外に対する情報発信についても、積極的に行う必要があり、現在のホームページやメールマガジンでは、十分な周知が図れていないと考えている。 ・現在、NPO法人及びボランティア団体に、活動内容や会員募集等の情報発信のために活用している手段や活動していくうえでの課題などについて、アンケートを取っているところである。 ・今後はアンケートの結果を参考に、活動に参加するために必要な情報（ボランティア募集情報やイベント情報など）をSNSなどの活用等により、県民に直接情報発信していくことも必要ではないかと考えている。 					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

委託・指定管理・補助 対象団体シート（概要説明書）

予算事業名	ボランティア総合支援センター活動支援事業費		事業開始年度	1997年度
団体名	認定特定非営利活動法人富山県民ボランティア総合支援センター			
団体への支出根拠 (選定経過等、支出先の妥当性)	当該補助事業は、広くボランティア・NPO団体の活動を支援することを目的としており、県内各界各層の代表者約50名からなる「ボランティア活動推進富山県民会議」の執行機関であり、309の参画団体(R4.6.22時点)によるボランティアネットワークを有する富山県民ボランティア総合支援センターの活動を支援することが、最も効果的かつ有効であるため			
当該事業の団体における収支状況	収入		支出	
	国からの財政支出金	2,219 千円	業務委託費	3,477 千円
	県からの財政支出金	33,893 千円	支払い助成金	29,150 千円
	市町村からの財政支出金	0 千円	地代家賃費	1,536 千円
	委託料・指定管理料	千円	通信運搬費	449 千円
	補助金	千円	諸謝金	408 千円
	その他	千円	賃借料	377 千円
	その他 (研修参加費)	17 千円	その他	732 千円
総計	36,129 千円	総計	36,129 千円	

※委託料は設計ベースのため、収入と一致しない場合あり。

団体概要	【団体の組織】									
	1 設立の経緯 1997年(平成9年)9月 県内ボランティア団体の交流促進、活動支援を目的に設立 2002年(平成14年)4月 NPO法人化 2014年(平成26年)4月 仮認定NPO法人 2017年(平成29年)8月 認定NPO法人									
	2 設立目的 ボランティア、NPO活動の交流促進、活動支援、人材育成研究、普及啓発、災害救援ボランティア活動の支援									
	3 事務局の組織 別紙のとおり									
団体概要	【団体の活動】									
	NPO・ボランティア活動に対する支援の総合窓口として、富山県社会福祉協議会と連携して各種の支援活動を展開している。									
	詳細は別紙のとおり									
団体全体の収支状況	資本金	千円	役員 職員	(単位:人)	常勤	うち (出向/OB)	非常勤	うち (出向/OB)	監事	うち (出向/OB)
	市出資金	千円		役員	1	1(OB)	19	3(OB)	2	
	出資比率	%		職員	3	1(OB)	0			
	収入		支出							
国からの財政支出金	2,219 千円	事業費	54,423 千円							
県からの財政支出金	69,198 千円	管理費	2,138 千円							
市町村からの財政支出金	0 千円	人件費	15,380 千円							
委託料・指定管理料	千円	その他 ()	千円							
補助金	千円	総計	71,941 千円							
その他	千円									
その他 (寄付金、研修実費負担金)	1,313 千円									
総計	72,730 千円	収支差	789 千円							

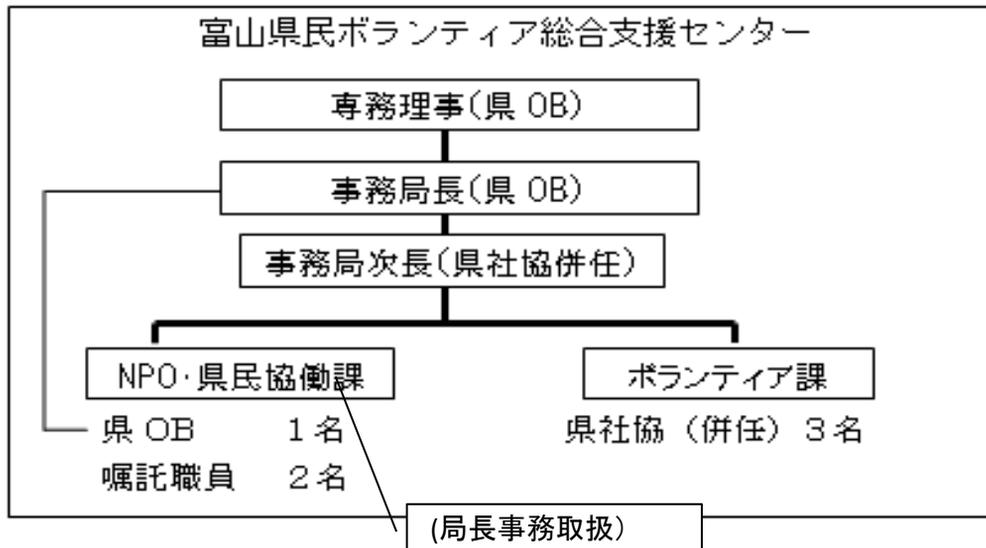
委託・指定管理・補助 対象団体シート (概要説明書)

予算事業名	ボランティア総合支援センター活動支援事業費	事業開始年度	1997年度
特記事項	負債総額: 円 資本総額: 円 利益剰余金(もしくは欠損金): 円		
財務諸表URL	https://www.toyamav.net/office/project.html		

3 事務局の組織

組織体制(平成25年から事務局機能を一本化)

- (1) 県職員OB2名及び嘱託職員2名及び県社協職員の併任発令による支援体制の強化
- (2) 予算・業務執行の一本化(県からの補助金交付先を支援センターに一本化)



富山県民ボランティア総合支援センター活動内容

NPO・県民協働課

事業名	事業概要	
交流促進及び活動支援に関する事業	ネットワーク形成・連携の推進	ボランティア・NPO活動を行うグループ・団体への情報提供と交流促進を図るためネットワークを形成
	ボランティア活動推進拠点施設の管理・運営事業	ボランティア交流サロン(ミーティングスペース)の提供など
	富山県民NPO活動支援ファンド助成事業	寄付金を原資として、ボランティア団体やNPO法人等の活動費を助成するもの ・富山県民NPO活動支援ファンド助成事業 NPO法人や学生ボランティア団体による活動に対する活動費助成 ・ボランティア活動普及支援事業 県内でのグループによる大規模地域清掃活動に対する活動費助成
情報収集提供事業	ホームページの更新・管理	メールマガジン(月2回)等による助成金情報、イベント案内の提供
	情報誌の発行	年4回発行
研修及び人材育成事業	NPO活動基盤強化支援事業	設立支援、会計・税務基礎、労務管理、資金計画作成に係る講座等の開催
調査研究事業	関係資料の収集	図書の充実
普及啓発に関する事業	ボランティア・NPOの広報活動	ボランティア活動強調月間(10月)における啓発活動
	富山県民ボランティア・NPO大会の開催	表彰式の実施やボランティア・NPOフェスティバルの開催等によるボランティア・NPO活動の普及啓発
災害救援ボランティア活動の支援に関する事業	富山県災害救援ボランティア連絡会の開催	災害時の救援ボランティア活動を円滑に実施するため、平常時から連携・協力関係を構築するもの

ボランティア課

事業名	事業概要	
交流促進及び活動支援に関する事業	市町村ボランティアコーディネーター設置事業	ボランティア活動希望者と地域住民のニーズをマッチングするボランティアコーディネーターの設置
研修及び人材育成事業	スキル活用社会貢献セミナー開催事業	企業や従業員等への「プロボノ」普及セミナー
普及啓発に関する事業	児童・生徒、地域のボランティア活動推進事業	地域におけるボランティア活動を普及させる取り組みを推進、指定高校での介護体験・講座の実施
	広報誌、ボランティアハンドブックの作成	「福祉とやま」、ボランティアハンドブックの作成、配布
災害救援ボランティア活動の支援に関する事業	災害救援ボランティア事業	災害時に災害ボランティア本部の運営を担うコーディネーター・リーダーの養成研修等

県と市町村の役割分担への考え方について

1 概要

富山県では、主にNPO法人への支援は県及び富山県民ボランティア支援センター（NPO・県民協働課）において実施しています。理由としては、富山市を主たる事業所とするNPO法人が約半数を占めること（176法人／384法人中）。富山県が比較的コンパクトな県であり、地域別にセンターを置く必要がないことが挙げられます。

一方、地域におけるボランティア団体への支援は、主に富山県民ボランティア支援センター（ボランティア課）及び市町村ボランティアセンターで実施しています。理由としては、地域に密着した支援が必要な場合が多く、住民により近い場所でのサービスの提供が必要であることが挙げられます。

2 それぞれの役割

(1) 県（県民生活課）

県民生活課ではNPO法人の設立に係る認証事務により、NPO法人の設立促進を担い、支援センターへの補助により、NPO法人の活動の促進、市町村ボランティアセンターのコーディネーターの設置によりどの地域においてもボランティア活動が可能となるような環境づくり等に対して支援している。

(2) 支援センター（NPO・県民協働課）

NPO法人の中間支援業務（個々のNPO法人からの相談対応、活動費助成等）
NPO法人の活動の場の提供

(3) 支援センター（ボランティア課（県社会福祉協議会内））

市町村ボランティアセンターとの情報共有、災害救援ボランティア関係

(4) 市町村担当課

市町村の担当課では、市町村ボランティアセンターの活動（研修会の実施、コーディネーターの設置等）への補助により、ボランティア活動の促進を図り、市町村との協働事業の公募や活動費補助等によりNPO法人への活動を支援している。

(5) 市町村ボランティアセンター（市町村社会福祉協議会内）

ボランティア活動をしたい人や必要としている人の相談を受け付け、マッチングを行っている。ボランティア体験講座などの講座や活動に必要な機材、備品を貸し付けるなど活動支援を行っている。

3 機能

